

平成30年度当初予算 生活環境部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 地球温暖化、生物多様性の確保、廃棄物処理など様々な環境問題に対応し、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人との「共生」できる社会を構築していくため、各種施策を展開する。
- ・ 消費者施策の推進を図るとともに、県民総ぐるみによる交通安全運動や防犯まちづくりに取り組むなど、安全・安心な地域社会づくりを推進する。

◎重点主要施策の概要

- 家庭版環境ISOに取り組む家庭数を、平成37年度までに8万家庭とする目標達成に向け、引き続き「省エネ・節電アクションプラン」を推進するほか、年間を通じた取組として、夏季の「いしかわクールシェア」や冬季の「いしかわウォームシェア」を実施する。
- トキの分散飼育地として、種の保存に貢献できるよう、引き続き、飼育・繁殖に取り組むとともに、トキに関する理解の促進を図り、トキと人との共生できる環境づくりに取り組む。
- イノシシなどの鳥獣被害の防止対策については、免許取得に繋げる狩猟セミナーの開催や、市町が行う捕獲補助者の養成を支援するための講師派遣、狩猟経験や技能レベルに応じた研修会の実施など、狩猟者の確保・育成のための取組を充実させ、更なる捕獲の促進を図る。
- 老朽化により登山者から改善を求める声が寄せられていた白山室堂の公衆トイレについて、水洗トイレへの建て替えに向けた工事に着手し、白山を訪れる多くの登山者に快適なトイレ環境を提供する。
- 消費者教育や消費生活相談体制の強化を推進するとともに、交通事故防止のための啓発や防犯ボランティア団体の活性化に取り組む。

平成30年度当初予算 生活環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 循環を基調とした持続可能な社会づくり		
(1) 低炭素社会に向けた民生部門における取り組みの強化		
・ いしかわ版環境ISOの推進	17,250	家庭・学校・地域・事業者の各部門における温暖化防止活動の推進 「省エネ・節電アクションプラン」や、「エコファミリー倍増プロジェクト」の推進など
・ 年間を通じた省エネ・節電に向けた取り組みの推進	2,600	夏季期間(7～9月)中、商業施設などの涼しい場所に出かける「いしかわクールシェア」の推進 冬季期間(11～2月)において、家庭内で一つの部屋に集まる「いしかわウォームシェア」の推進
・ 省エネ住宅の整備促進	24,000	いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価を得た住宅に対する支援
・ 技術者の育成等による省エネ住宅の普及促進	4,774	建物(ハード)・住まい方(ソフト)の両面から住宅の省エネ化を促進 省エネ住宅技術者の養成 いしかわ住まいの省エネパスポートの普及 ドイツハム市エコセンターとの技術交流
・ エコ関連産業への参入に向けた気運醸成	2,300	いしかわエコデザイン賞の贈賞
・ 企業等の森づくり活動の推進	1,000	企業等の森づくり活動成果を評価のうえ、二酸化炭素吸収証書を発行
・ 県民・事業者等の自発的な環境保全活動への支援	22,587	地球温暖化対策活動の推進 いしかわ近未来の環境技術展の開催、事業者版環境ISO制度の審査など 交流・活動支援、環境教育の推進 環境保全団体への活動費助成、講師の派遣など 普及啓発 環境情報の提供、環境ライブラリーの整備など
(2) 循環型社会の形成		
・ 廃棄物減量化の推進	6,628	アドバイザー派遣による企業の廃棄物減量化の推進、廃棄物の排出量実態調査の実施、自動車リサイクル法に基づく事業者指導など
・ リサイクル産業の育成とリサイクル製品の利用促進	543	石川県エコ・リサイクル製品の認定 H29.4.1現在の認定製品 91製品(46企業)

事業名	金額(千円)	説明
・ 海岸漂着物の対策推進	104,365	海岸漂着物の回収・処分及び発生抑制を図るための普及啓発
・ 産業廃棄物適正処理対策の推進	15,492	産業廃棄物監視機動班による立入検査など
・ PCB廃棄物処理対策の促進	7,301	環境再生保全機構の「PCB廃棄物処理基金」への出捐 基金総額560億円(国1/2 都道府県1/2)
・ 産業廃棄物処理施設の適正運用の確保	7,181	産業廃棄物処理施設への立入検査・指導・放流水調査など 対象：181事業所(1～6回/年)
(3) 生活環境の保全		
・ 地盤沈下等の対策推進	13,474	地盤沈下の監視、地下水使用合理化の指導など
・ 水質環境基準等の監視調査	43,720	工場・事業場の排水水質監視・指導、河川・湖沼・海域及び地下水の水質監視など
・ 閉鎖性水域の水質改善に向けた調査研究等	3,000	水質浄化材の実証実験や水辺植生の保全管理など
・ 大気汚染の常時監視の実施	62,014	大気汚染の常時監視 環境測定局 16局 自動車排出ガス測定局 1局 移動測定車 1台 有害大気汚染物質の監視
・ 酸性雨調査の実施	1,565	陸水、土壌・植生モニタリング調査、酸性雨実態調査
・ ダイオキシン類の監視の実施	8,253	監視の実施 一般環境調査 大気、公共用水域の水質・底質、地下水、土壌 発生源周辺地区環境調査 一般廃棄物、産業廃棄物焼却施設周辺環境調査
・ 化学物質環境実態調査の実施	2,178	化学物質の環境中残留濃度実態調査
・ アスベスト対策の推進	1,263	建築物解体工事等に係る立入検査の実施
・ 環境影響評価の審査	1,148	「環境影響評価法」及び「ふるさと環境条例」に基づく環境影響評価方法書、準備書の審査

事業名	金額(千円)	説明
2 自然と人とが共生できる社会づくり		
(1) 多様な主体の参画による里山里海づくり		
・ いしかわ版里山づくりISOの推進	3,800	企業、団体、学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体のネットワーク化を推進
・ 里山のパートナーづくりの推進	6,200	企業等による里山づくりを促進させるためのセミナー等の開催、都市住民による農村ボランティア活動の促進に向けた支援
・ 里山の森づくりボランティアに対する支援	3,700	NPO、地域団体等が行う里山林等の保全活動への助成
・ 国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進	1,216	国内におけるSATOYAMAの利用や保全の取組の裾野拡大、質的向上を図るため、普及啓発や情報発信の推進、現地視察等の開催
・ いしかわグリーンウェイ2018の開催	850	県内各地の学校等における一斉植樹活動
・ いしかわ里山サウンドウェイの実施	1,285	里山里海の映像や写真等を用いた、MISIAの協力による生物多様性普及啓発事業の実施
(2) 積極的な種の保存と野生鳥獣の適切な保護・管理		
・ トキ分散飼育の推進	46,219	いしかわ動物園での飼育繁殖の実施
・ トキと人との共生の推進	1,000	トキの生態・生息環境を学ぶセミナー、出前講座の開催など
・ 大型獣対策の推進	8,800	クマ対策の促進 地域住民等を対象にした啓発セミナーの開催、市町職員を対象とした捕獲技術向上研修会の開催など イノシシ、ニホンジカの生息状況調査等を実施
・ 狩猟者の確保・育成	8,430	狩猟者の確保 狩猟セミナーの開催 捕獲補助者養成講習会への講師派遣 狩猟者の育成 狩猟者の経験や技能レベルに応じた捕獲技術習得研修の実施など
・ 希少野生動植物の保護及び外来生物の対策	4,269	条例に基づく県指定種の保護と普及啓発 指定種のモニタリング調査 緊急性の高い指定種の保護増殖事業 特定外来生物対策 アライグマ防除講習会の開催など

事業名	金額(千円)	説明
(3) 自然とのふれあいの場の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ自然学校の推進 	8,212	行政、民間団体、事業者が連携し、各種自然体験プログラムを提供する事業への助成
	債務を含め	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 白山室堂公衆トイレの整備 	308,000	水洗トイレへの建て替え(Ⓜ工事着手)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国定公園等の環境整備 	22,895	国定公園内の施設整備 能登千里浜休暇村野営場の整備 木ノ浦健民休暇村野営場の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園施設の修繕 	23,500	老朽化した県有施設の修繕 白山室堂園地宿泊棟乾燥室の修繕 南竜ヶ馬場野営場トイレ外壁の修繕など
3 身近な安全・安心が確保された社会づくり		
(1) 安全・安心な消費生活社会づくりの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活相談体制の充実・強化 	24,574	市町の消費生活相談員の資質向上研修の実施など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害の未然防止のための消費者教育の充実 	17,198	出前講座、新聞・ラジオ等による情報発信、消費者教育担い手育成研修、大学生による高齢者を対象とした寸劇出前講座の実施など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者被害の救済 	3,111	高齢消費者被害防止見守りセミナー等の開催、県消費生活支援センターにおける相談・苦情処理
<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引適正化のための監視・指導 	7,413	専任調査員の配置(2名) 取引適正化のための監視・指導や県消費生活支援センターにおける商品テストの実施
(2) 交通安全対策の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全意識の向上 	2,372	年間を通じた交通安全県民運動の推進、交通安全県民大会の開催など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の交通安全対策 	3,725	シミュレーション機器を活用した体験型高齢者交通安全教室、高齢者交通事故防止キャンペーンの実施など
(3) 防犯まちづくりの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯まちづくり意識の向上 	1,182	防犯ボランティアを対象とした研修会、高齢者向け防犯教室、防犯まちづくり推進キャンペーンの実施など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害者支援の推進 	185	犯罪被害者等支援体制の整備、キャンペーンの実施